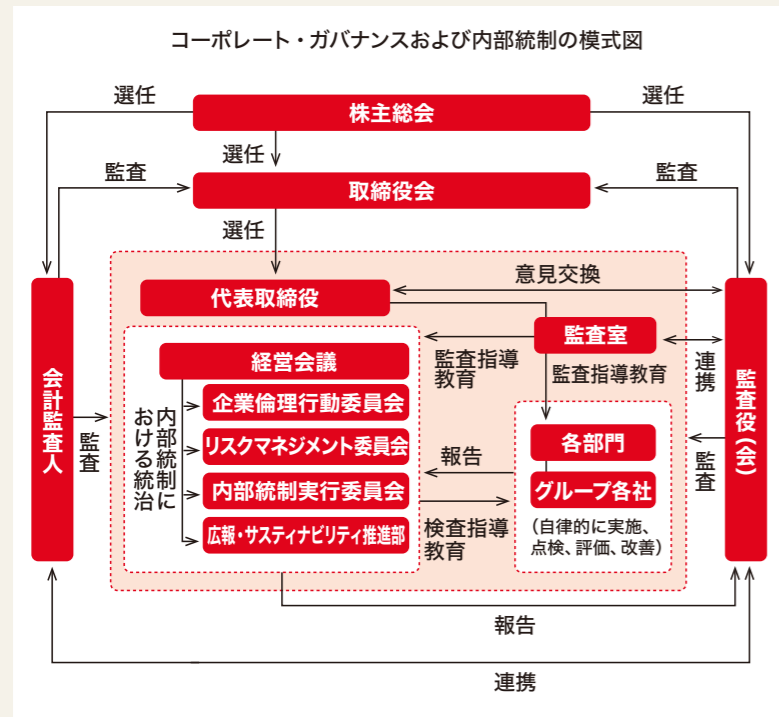


コーポレート・ガバナンスと リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンス体制

すべての業務において、お客さま、株主、従業員、取引先、地域の皆さまなど、当社と関わるさまざまなステークホルダー（利害関係者）と、メリットや信頼を持続的に共有できる関係づくりを重視しています。そのために、的確な経営の意志決定とそれにもとづく業務遂行、適正な監督・監査を可能にする体制の充実が進められています。



■内部統制システム

内部統制システムの強化と社会的信頼の獲得を目的として「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を策定しています。合わせて、金融商品取引法に対応するための「内部統制の基本方針書」を策定し、財務報告に関わる内部統制の適切な整備・運用およびその評価・報告を継続して行うよう努めています。

■人権尊重

当社は、お客さまと従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの基本的な人権が尊重される事業と企業風土の醸成に取り組んでいます。人種や国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントに代表される人権侵害を行うことなく、幅広く多様性のある社会の一員としての企業活動を展開しています。

ガバナンスの強化に寄与する 社外取締役・社外監査役

複雑な経営環境に対応しながら企業の価値を持続的に高めていくためには、経営の意思決定やその執行を監視・監督し取締役会の実効性を客観的立場でチェックする適正なコーポレートガバナンスが欠かせません。そこで重要な役割を担うのが社外取締役と社外監査役です。

当社では業務執行の監督機能強化と幅広い経営的視点を取り入れるため、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しています。選任にあたっては一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、人的関係、資本的関係および特別な利害関係を持たないこと、見識や能力などを検討して適任者を株主総会に諮り決定されます。

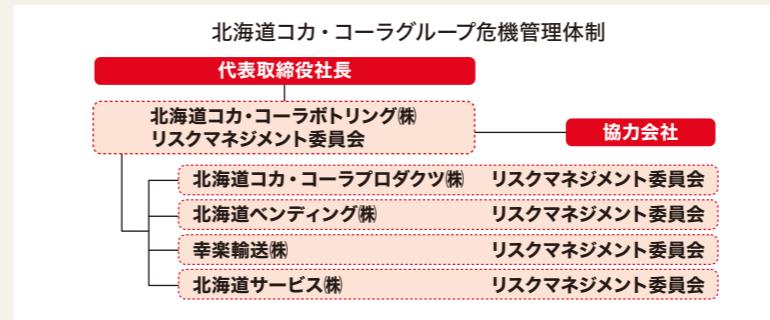
取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成されており、取締役全体の30%以上が社外取締役で構成されています。社外取締役は取締役会において、専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、客観的な立場から経営の意思決定に参画します。

また、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、社外監査役は効率的な経営の意思決定に資するため取締役会などへ出席し、長期的で幅広い見解や意見を客観的立場で交わすほか、取締役の職務執行について監査役会の定める監査基準および分担に従い監査を実施しており、必要に応じて取締役、使用人に対して業務執行に関する報告を求めています。

リスクマネジメント

■危機管理体制の強化

天災や製品事故などの緊急事態に遭遇した場合は、当社の「リスクマネジメント方針」に基づき、リスクマネジメント委員会が主導してただちに部門横断的な対応にあたります。ベースには、コカ・コーラシステムがリスクマネジメントおよび危機管理プログラムとして定めているIMCR (Incident Management & Crisis Resolution) があり、その思想と手法が全社員に浸透するようにIMCRトレーニングを年2回開催しています。



■BCP (事業継続計画) の策定

被災によって事業を停止させないことを目的に2015年にBCPを策定しました。北海道のライフラインの一端を担う企業としての責任を果たすために、ふたつのポリシーを掲げています。

- ①北海道の生活者に安心・安全な製品・サービスを安定的に供給する。
 - ②事業継続に重要な資産（人・組織、製品・マーケット、情報、インフラ、財務）の復旧・保護を優先的に実行する。
- とし、平成30年北海道胆振東部地震の際は、このBCPに基づき生活者に安定的な製品供給に向けた取り組みを行いました。



■営業車両には防災グッズ

災害発生時、当社ではまず社員一人ひとりの安否を携帯電話への一斉配信によって確認します。非常時の社員の安全確保のために、災害時に不足が予測される物品は日ごろより各事業所に備蓄があります。さらに配送トラックや営業車両などには非常食や折りたたみ式スコップ、防寒用アルミシート、携帯トイレ、携帯電話用充電機などの防災品が装備されています。



新型コロナウイルスに対する 当社のリスクマネジメント

当社では新型コロナウイルス感染症への対応として、全従業員のマスク着用、在宅勤務やWEB会議の活用、緊急事態宣言の対象地域との往来自粛等、感染拡大防止に取り組んでいます。

また、感染者や濃厚接触者が発生した場合でも継続した事業活動が行われるようBCPを作成し、飲料等を提供する社会インフラの一翼を担う責任を果たしています。

今後も、従業員やその家族、北海道の生活者の皆さまの健康と安全の確保のため、予防の徹底と衛生用品や抗ウイルス・抗菌サービスの提供事業を進めてまいります。

